

令和3年度事業報告

自 令和 3年7月 1日

至 令和 4年6月30日

I. 総轄

令和3年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和されつつあるものの、感染症の影響を大きく受けた業種、そこで働く方々など、国民生活や経済への影響は依然として厳しい状況が続いている。こうした中、ロシアによるウクライナ侵略などの影響により、世界規模で不確実性が高まり、原油や穀物等の価格は変動を伴いつつ、高い水準で推移している。政府はこれまで、原油高騰等に対して、昨年11月の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」にエネルギー高騰対策を盛り込むとともに、本年3月に「原油価格高騰に対する緊急対策」を取りまとめ、迅速な実施に努めているが、足下の原材料価格や物価高騰や世界的な供給制約等が長引いた場合には、国民生活や経済活動に重大な影響が及び、景気回復の妨げとなり得る。このため、今後の原油価格や物価高騰等によって、既にコロナ禍で経済的に厳しい環境に置かれた生活者や、特に影響を受ける業種の中・小規模事業者等に対する支援など、まずは、直面する物価高騰による影響を緩和するための対応を実施するとともに、円滑な価格転嫁や賃上げを促し、コロナ禍からの経済社会活動を確かなものとするために、「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』」を策定した。

県政については、令和2年7月6日からの記録的な豪雨災害からの復旧・復興が進む中、先端技術の活用による、地域課題の解決や新産業の育成に取り組むと共に、行政システムや、医療、福祉、教育、農林水産業、商工業等、県政のあらゆる分野でのデジタル化の推進、ポストコロナ社会創造枠の予算特別枠の設定、県民が「安心・活力・発展」する、大分県づくりを推し進めている。

そうした経済・社会情勢の中、当協会は、公益目的事業について、当初予算計画のとおり目標を達成できた。中でも、関連事業である大分地方法務局発注の法14条地図作成作業大分市古国府地区において、筆界未定地は約2,000筆あるうちの1件と言うほぼ100パーセントの確定率で業務を終了し、大分地方法務局局长から感謝の言葉を頂いた。現在は、大分市豊饒・畑中地区の2年目作業に入っている。

自主事業では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公開セミナーの開催を見合わせたことで、残念ながら多くの県民や協会社員間の交流・情報交換の場が失われることとなってしまった。

また、災害時の復興支援活動について支援協力要請はなかったが、災害支援協力活動準備資産の積立を計画通り完了し、新たに特定費用準備金の検討を行った。

今後も、社会が求める課題に常に目を向け、コロナ禍における公益事業の在り方を検討していく。引き続き皆様のご理解とご協力をお願いし、総轄とする。

II. 各部の業務報告

1. 総務部

- a. 地区委員と理事の連携による官公署に対する相談助言活動
法務局・大分県への新年の挨拶及び4月就任された池田法務局長への挨拶を行った。
- b. 諸法令の検討、対応
 - ①狭あい道路整備に関する制度の利活用について、政治連盟と共に大分市役所と協議を行った。今後も、政治連盟と連携して官公署への働きかけを行う。
 - ②社員による損害賠償請求訴訟は、原告の最高裁への上告が棄却され、高裁判決が確定し、事後の対応を行った。
- c. 諸規則の検討、見直し
受託業務取扱規程、情報公開規程、職員就業規程の見直しを行った。
電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程を新設した。
- d. 社員及び新入社員への研修
新型コロナウイルス感染症の影響及び新入社員数を考慮し、見合わせた。
- e. ホームページの管理運営
 - ①実績管理台帳を一か月毎ごとに掲載した。
 - ②その他、報酬額計算ソフト等の掲載を行った。
- f. 関係団体主催研修会への参加
全公連、九公連、大分県土地家屋調査士会、その他下記の研修会等へ参加した。
 - ①全公連の研修会・報告会（WEB会議）
 - ②九公連の九州ブロック全公連出前研修会
 - ③大分県土地家屋調査士会との連絡協議会

2. 経理部

- a. 効率的な予算執行、経費支出の管理及び削減の実施
予算執行については、公益社団法人として適正運用に心掛け、常に収支のバランスに注意をしながら、効率的な執行に努めた。今年度は、予算を達成し又新型コロナウイルス感染防止を目的として、大人数での会議、研修会、公開セミナー等の開催を見合わせたことによる費用削減により、収支は改善したものの、依然として予断を許さない状況である。引き続き、節約できるものは努力していく。
- b. 会費納付期限の厳守
会費納入については社員各位の協力により、予定通り1人の未納者もなく全額納入された。

- c. 特定費用準備金積立金等、法令を遵守した適正な資産運用
「災害支援協力活動準備資産」は、前年度に今年度積立分 60 万円を前倒し完了させており、総積立額が積立限度額 300 万円となった。今年度は積立計画の最終年度であるが、昨年度前倒して積立てを完了している為、今年度の積立ては実施しなかった。
- d. 公益法人会計と税務における法令遵守のための情報収集・検討実施
公益法人として、引当金・積立金・他会計振替・配賦割合等により、収支相償を図っているが、その他の予備費を準備することが出来ないか情報収集を行った。

3. 業務部

- a. 業務管理システム運用における業務品質管理の徹底
 - ①業務管理システム報告資料の内容調査および検討
報告資料の確認の結果、業務は特に問題なく適正に行われた。
 - ②業務実施計画・中間検査・完了検査等の助言及び指導
業務毎に個別に対応した。
 - ③業務管理プログラムの管理
本年度は特に修正等はなかった。
 - ④業務管理システムの更なる検討
業務管理システムは社員に定着している。
業務内容の途中変更による中間報告、規程等の内容の見直しを検討した。
受託業務参加申込書の様式を改正した。
- b. 組織運営及び業務体系の確立
 - ①業務管理者会議・報酬額確認責任者会議
新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、見合わせた。
 - ②規則、規程について改定等の検討
事業を行う中で検討した。
- c. 講座事業と相談・啓発活動
 - ①公開セミナー
新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、見合わせた。
 - ②相談会の開催並びに個別相談会の推進
調査士の日の無料相談会の共催及び各地区にて市町村に対し個別に相談等を行った。
 - ③外部研修への講師派遣
臼杵市職員を対象とした表示に関する登記研修会、大分県用地事務研修会が2回実施されたので、それぞれに講師を派遣した。
 - ④継続的相談活動
官公署からの各種相談について対応した。

d. 事業を通じての地域貢献

①登記所備付地図作成作業（不動産登記法第14条第1項地図作成作業）

大分市古国府地区2年目作業を令和4年3月に完了した。

大分市豊饒・畑中地区1年目作業を令和4年2月に完了した。

現在は2年目作業を実施中。

②国土調査法第19条5項事業

大分市教育委員会から受託。

e. 地図作成委員会の運営

①委員会の開催は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、見合わせた。

②業務実施者への測量CADソフト等の提供。